

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境研究総合推進費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度(旧地球環境研究総合推進費は平成2年度)～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 吉川 和身		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、通知等	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境省の研究開発ニーズ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、必要性、有効性、効率性及び研究経費の妥当性等の観点から外部有識者等による厳正な事前評価を行ったうえで実施課題を決定し、研究開発を実施する。研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。 ※委託費と補助金が併存しており、補助金分の補助率は以下のとおり。 ・循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10 ・次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業:補助率1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移替)							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	7,007	8,007	5,670	5,387	5,903	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	332	0	0		
	執行額	7,007	8,339	5,670	5,387	5,903		
	執行率(%)	6,584	8,252	5,585				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績		53% (20/38)	39% (18/46)	50% (29/58)	60%以上
			達成度	%	88%	65%	83%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究開発課題数		活動実績(当初見込み)	課題	248 (248)	254 (254)	198 (198)	— (165)
単位当たりコスト	28 (百万円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=H24年度の執行額(5,585百万円)/H24年度の研究開発課題数(198)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	目未定経費	5,387	5,903	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,488				
	計	5,387	5,903					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・多様な分野の研究者の総力を結集して調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的としており、幅広い国民のニーズに応える事業である。また、政策貢献型の競争的研究資金である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ・研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ・委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部学識経験者等による評価委員会(事前)を経て、競争的に研究課題が選定される、競争的研究資金として運営しており、実効性が高い。 ・予算制約等から、研究を実施できていない行政ニーズもあるものの、活動実績は概ね見込みに見合っている。 ・研究成果をとりまとめ、環境省HPに掲載すること等により内外に広く公表すると共に、行政施策に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22～23年度に、地球環境研究総合推進費、環境研究・技術開発推進費、循環型社会形成推進科学研究費補助金の統合により環境研究総合推進費を創設し、領域横断的な研究開発などより効率的な研究開発を可能とする体制を整備したところ。これを受けて予算の範囲内で最大限の研究成果を得られるよう、厳格な事前、中間、事後評価等を徹底し、引き続き研究開発のマネジメントをしっかりと行っていくとともに、公募における研究開発ニーズ(行政ニーズ)の明示、研究成果の原課へのフィードバックなどをさらに進め、研究成果の活用促進に努めることとする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	研究テーマの採択にあたっては、過去の研究成果の施策への反映状況等を踏まえるとともに、研究にあたっては常に行政担当者と連携をとり、適宜施策に反映させていくこと					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	研究テーマの採択にあたっては、研究開発ニーズの明確化、行政ニーズとの適合性に係る評価を強化し、研究の実施にあたっては、行政ニーズを有する担当部局と連携をとり、原課担当者が研究管理に積極的に参画することを義務付ける一方、研究者には、研究成果を原課担当者に分かりやすく示す「政策決定者向けサマリー」を作成・提出させることにより、研究成果の担当部局へのフィードバック・活用が確実に行われるようにする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	301	平成23年	267	平成24年	274

環境省
5,585百万円

(一般競争入札)

A. (社)国際環境研究協会	
○支出先の種類	公益法人
○支出先の件数	1件
○総支出額	113百万円

・POプログラムオフィサーを設置し、当該事業を効率的に運用
・研究実施支援のための分科会を運営

(一般競争入札)

B. (財)日本環境衛生センター	
○支出先の種類	公益法人
○支出先の件数	1件
○総支出額	14百万円

・循環型社会形成推進科学研究費補助金にかかる審査委員会等運営

(公募)

C. 民間事業者等	
○支出先の種類	国立試験研究機関・大学・民間企業等
○支出先の件数	224件
○総支出額	5,370百万円

(再委託)

D. 民間事業者等	
○支出先の種類	独立行政法人・大学・民間企業等
○支出先の件数	303件
○総支出額	1,737百万円

(予算の移替)

厚生労働省	
○支出先の種類	省庁
○支出先の件数	1件
○総支出額	41百万円

(公募)

E. 民間事業者等	
○支出先の種類	国立試験研究機関
○支出先の件数	3件
○総支出額	41百万円

(再委託)

G. 民間事業者等	
○支出先の種類	公益法人
○支出先の件数	1件
○総支出額	4百万円

(予算の移替)

国土交通省	
○支出先の種類	省庁
○支出先の件数	1件
○総支出額	47百万円

(公募)

F. 民間事業者等	
○支出先の種類	NPO等団体、公益法人、民間会社等
○支出先の件数	6件
○総支出額	47百万円

(再委託)

H. 民間事業者	
○支出先の種類	民間企業
○支出先の件数	5件
○総支出額	19百万円

・研究の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(社)国際環境研究協会			E.国立感染症研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムオフィサー等	71	業務費	消耗品、試薬等	13
業務費	分科会委員謝金等	23	旅費	出張旅費	4
一般管理費		14			
消費税		5			
計		113	計		17
B.(財)日本環境衛生センター			F.国土政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	発表会開催等	4	業務費	調査業務	17
業務費	発表者謝金等	7	一般管理費		4
一般管理費		2	消費税		1
消費税		1			
計		14	計		22
C.(独)国立環境研究所			G.中央労働災害防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	特別研究員等	27	業務費	検査用消耗品等	2
業務費	旅費、印刷製本費、共同委託研究費等	95	一般管理費		1
消費税		6	消費税		1
計		128	計		4
D.みずほ情報総研(株)			H.日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	シニアマネジャー、コンサルタント	24	業務費	調査業務	10
業務費	各種データ収集等	18			
消費税		2			
計		44	計		10

支出先上位10者リスト

A. (社)国際環境研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	POを設置し、当該事業を効率的に運用、研究実施支援のための分科会運営	113	1	97%

B. (財)日本環境衛生センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	発表会開催等	14	1	96%

C. 民間事業者等(環境省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	アジアを対象とした低炭素社会実現のためのシナリオ開発	128	公募	-
2	東京大学	クリティカルな気候変動リスクの分析に関する研究	78	公募	-
3	(独)国立環境研究所	気候変動リスク管理に向けた土地・水・生態系の最適利用戦略	73	公募	-
4	広島大学	生態系サービスからみた森林劣化抑制プログラム(REDD)の改良提案とその実証研究	65	公募	-
5	(独)国立環境研究所	全国の環境研究機関の有機的連携によるPM2.5汚染の実態解明と発生源寄与評価	62	公募	-
6	(独)海洋研究開発機構	東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究	62	公募	-
7	(独)国立環境研究所	陸水生態系における生物多様性損失の定量的評価に関する研究	61	公募	-
8	(独)海洋研究開発機構	海洋生態系における生物多様性損失の定量的評価と将来予測	60	公募	-
9	九州大学	アジアの森林における遺伝子・種多様性アセスメント	59	公募	-
10	東北大学	アジア地域における生物多様性劣化が生態系の機能・サービスに及ぼす影響の定量的解明	58	公募	-

D. 民間事業者等(環境省再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	アジアを対象とした低炭素社会実現のためのシナリオ開発	44	-	-
2	(独)産業技術総合研究所	製鋼スラグと浚渫土により造成した干潟・藻場生態系内の物質フローと生態系の評価	34	-	-
3	(社)日本騒音制御工学会	風力発電等による低周波音のヒトへの影響評価に関する研究	28	-	-
4	みずほ情報総研(株)	統合評価モデルを用いた世界の温暖化対策を考慮したわが国の温暖化政策の効果と影響	26	-	-
5	(独)国立環境研究所	東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究	24	-	-
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	気候変動リスク管理における科学的合理性と社会的合理性の相互作用に関する研究	22	-	-
7	慶應大学	モンゴルの永久凍土地帯における脆弱性評価及び適応策の提言に関する研究	21	-	-
8	(財)エネルギー総合工学研究所	技術・社会・経済の不確実性の下での気候変動リスク管理オプションの評価	20	-	-
9	(独)国立環境研究所	GOSATデータ等を用いた全球メタン発生領域の特性抽出と定量化	19	-	-
10	(独)産業技術総合研究所	アジア低炭素社会の構築に向けた緩和技術のコベネフィット研究	19	-	-

E. 民間事業者等(厚生労働省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立感染症研究所	地球温暖化が媒介生物を介した感染症に及ぼす影響を全国レベルで評価し、技術開発・移転により地方自治体及びアジア地域での影響評価を可能とするとともに、影響及び経済評価に基づく全国及び自治体レベルでの適応策を策定する。	17	公募	-
2	国立医薬品食品衛生研究所	化学物質の複合暴露による健康リスク評価に関する分子毒性学的研究	15	公募	-
3	国立保健医療科学院	温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究等	9	公募	-

F. 民間事業者等(国土交通省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土政策総合研究所	数値モデルとウェブカメラ網による海ゴミ輸送量解析	22	公募	-
2	気象庁気象研究所	「いぶき」観測データ解析により得られた解析により得られた温室効果ガス濃度の高精度化に関する研究	8	公募	-
3	気象庁気象研究所	地球温暖化対策としてのブラックカーボン削減の有効性の評価	7	公募	-
4	気象庁気象研究所	CMIP5マルチモデルデータを用いたアジア域気候の将来変化予測に関する研究	4	公募	-
5	気象庁気象研究所	PM2.5規制に影響する汚染混合型黄砂の組成的特徴と飛来量/降水量に関する研究	4	公募	-
6	国土政策総合研究所	全国の高潮災害リスクの推定とリスクマップの開発	2	公募	-

G. 民間事業者等(厚生労働省再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	化学物質の複合暴露による健康リスク評価に関する分子毒性学的研究	4	随意契約	-

H. 民間事業者等(国土交通省再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス㈱	数値モデルとウェブカメラ網による海ゴミ輸送量解析	10	1	99%
2	日本エヌ・ユー・エス㈱	数値モデルとウェブカメラ網による海ゴミ輸送量解析	7	企画競争	-
3	㈱利水社	数値モデルとウェブカメラ網による海ゴミ輸送量解析	1	2	85%
4	NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション㈱	全国の高潮災害リスクの推定とリスクマップの開発	1	随意契約	-
5	三井造船システム技研㈱	全国の高潮災害リスクの推定とリスクマップの開発	1	随意契約	-